別紙１

計算書類に対する注記（法人全体用）

１．継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

２．重要な会計方針

（１）　有価証券の評価基準及び評価方法

○　満期保有目的の債券等　－　償却原価法（定額法）
○　上記以外の有価証券で時価のあるもの　－　決算日の市場価格に基づく時価法

（２）　固定資産の減価償却の方法

○　有形固定資産（リース資産を除く）　－　定額法
○　無形固定資産（リース資産を除く）　－　定額法
○　リース資産　－　・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

（３）　引当金の計上基準

○　退職給付引当金　－　職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
○　賞与引当金　－　職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している
○　徴収不能引当金　－　債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能見込額として計上している

３．重要な会計方針の変更

該当なし

４．法人で採用する退職給付制度

○　福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
○　群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
(2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
※当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
(4)公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
(5)収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

１　上武士拠点（社会福祉事業）
ア「社会福祉法人さかい福祉会」
イ「特別養護老人ホームいこいの里」
ウ「いこいの里ショートステイ」
エ「いこいの里デイサービスセンター」
オ「いこいの里居宅介護支援事業所」

２　上渕名拠点（社会福祉事業）
ア「特別養護老人ホーム銀杏の丘」
イ「銀杏の丘ショートステイ」
ウ「銀杏の丘デイサービスセンター」
エ「銀杏の丘ヘルパーステーション」
オ「銀杏の丘居宅介護支援事業所」
カ「グループホーム銀杏の丘」
３　島村北向拠点（社会福祉事業）
ア「みずべの杜デイサービスセンター」
イ「みずべの杜居宅介護支援事業所」

６．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	176,746,688	0	0	176,746,688
建物	1,259,840,920	0	64,971,651	1,194,869,269
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合　　計	1,437,587,608	0	64,971,651	1,372,615,957

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係わる国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

８．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	27,882,275 円
建物（基本財産）	240,493,587 円
計	268,375,862 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）	137,542,000 円
計	137,542,000 円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,591,525,451	1,396,656,182	1,194,869,269
建物	34,582,592	26,852,786	7,729,806
構築物	40,015,468	34,985,315	5,030,153
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	53,003,904	47,740,394	5,263,510
器具及び備品	172,797,930	136,278,508	36,519,422
有形リース資産	6,382,800	4,999,860	1,382,940
その他の固定資産	0	0	0
合　　計	2,898,308,145	1,647,513,045	1,250,795,100

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
合　　計	0	0	0

該当なし

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
合　　計	0	0	0

該当なし

１２．関連当事者との取引の内容

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

○　取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし